

近畿地方整備局	配布 日時	平成 27 年 9 月 11 日 14 時 00 分
資料配布		

件名	<p style="text-align: center;">建設業の事業継続計画 (BCP) 認定を審議</p> <p>～平成 27 年度 第 1 回 近畿地方整備局災害時建設業事業継続力認定委員会 を開催～</p>
----	--

概要	<p>本年度、第 1 回目の建設業事業継続力認定制度において、150 社（新規申込 59 社、更新申込 91 社）から申請がありました。</p> <p>「平成 27 年度 第 1 回近畿地方整備局災害時建設業事業継続力認定委員会」を開催し、建設業 BCP 認定の可否について審議されます。</p> <p>○開催日時：平成 27 年 9 月 15 日（火）10:00～11:00 ○開催場所：大阪合同庁舎第 1 号館 第一別館 3 階 第 2 会議室</p> <p>なお、会議の撮影は、委員長挨拶までとさせていただきます。 認定会社は、後日ホームページで公開します。</p> <p>http://www.kkr.mlit.go.jp/plan/kensetubcp/120712top.htm</p>
----	---

取扱い	—
-----	---

配布場所	近畿建設記者クラブ、大手前記者クラブ、神戸海運記者クラブ、神戸民放記者クラブ、みなと記者クラブ
------	---

問合せ先	<p>国土交通省 近畿地方整備局 防 災 課 長 竜門俊次 TEL 06-6942-1575(直通) 港湾空港部 事業継続計画官 中藤智徳 TEL 078-391-3101(直通)</p>
------	--

「平成27年度第1回近畿地方整備局災害時建設業事業継続力認定委員会」 の開催について

大規模自然災害に対しては、社会基盤の二次災害防止や緊急対応、早期復旧・復興が最重要課題となります。

このため建設会社等は自社の被害を軽減し、早期に通常業務に復帰するための災害対応力の強化を図る取組が必要です。

近畿地方整備局では、その取組の推進を期待し、平成24年度より災害時建設業事業継続力認定制度を開始しており、現在、548社を認定しています。

「近畿地方整備局災害時建設業事業継続力認定委員会」（以下「本委員会」という。）では、災害時建設業事業継続力認定の可否について審議されます。

- 開催日時：平成27年9月15日（火）10：00～11：00
- 開催場所：大阪合同庁舎第1号館 第一別館3階 第2会議室
- 審議内容

平成27年度第1回目の申込を、平成27年5月18日から平成27年7月17日にかけて実施したところ、150社（新規59社、更新91社）から申請がありました。

災害時建設業事業継続力認定の可否について本委員会で審議されます。

※認定期間は、平成27年10月1日から平成29年9月30日までの2年間。

※認定された建設会社等は、総合評価落札方式の入札時に「企業の施工能力」、または「地域・社会貢献」の項目で1点の加点対象。

- 委員：別紙の通り
- 取材について

会議の撮影は、委員長挨拶までとさせていただきます。

認定会社は、後日ホームページで公開します。

<http://www.kkr.mlit.go.jp/plan/kensetubcp/120712top.htm>

*事業継続計画（BCP）とは

企業は、災害や事故で被害を受けても、取引先等の利害関係者から、重要業務が（なるべく）中断しないこと、中断してもできるだけ短い期間で再開することが望まれています。

この事業継続を追求する計画を「事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）」と呼びます。

災害時建設業事業継続力認定委員会委員名簿

所属機関	役職	氏名
関西大学	特任教授	大西 有三
神戸大学大学院 工学研究科	教授	飯塚 敦
神戸大学 社会科学系教育研究府	特命准教授	紅谷 昇平
近畿地方整備局 企画部	企画部長	小林 稔
近畿地方整備局 企画部	技術調整管理官	村上 敏章
近畿地方整備局	総括防災調整官	田中 貢
近畿地方整備局 港湾空港部	事業継続計画官	中藤 智徳

※近畿地方整備局の委員は役職指定であり、氏名は参考記載である。